

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般会計）

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

39,900千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

375,750千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	県(市)債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	その他
社会福祉	医療費助成事業	33,900	13,270	0	0	4,104	16,526
	児童手当	67,000	56,540	0	0	2,081	8,379
	障害者自立支援事業	86,940	63,250	0	0	4,712	18,978
	子ども子育て支援事業	12,980	8,480	0	0	895	3,605
	小計	200,820	141,540	0	0	11,792	47,488
社会保険	国民健康保険事業(基盤安定繰入)	43,160	32,360	0	0	2,148	8,652
	後期高齢者医療広域連合負担金	32,510	0	0	0	6,467	26,043
	介護給付費繰入金	70,000	0	0	0	13,923	56,077
	介護保険地域支援事業繰入金	8,460	0	0	0	1,683	6,777
	小計	154,130	32,360	0	0	24,221	97,549
保健衛生	フォロー健診	2,000	0	0	0	398	1,602
	母子保健事業	7,980	1,110	0	140	1,339	5,391
	疾病予防対策事業	10,820	10	0	0	2,150	8,660
	小計	20,800	1,120	0	140	3,887	15,653
合計		375,750	175,020	0	140	39,900	160,690

※「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）である。

※「社会保険」とは、「保険的方法によって行う社会保障を行う制度の総称」であるが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険・介護保険・年金などである。

※「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策などである。